

携帯トラブル

研究開発部
北村 安樹子

<インターネットの窓口としての携帯電話>

今や若者やビジネスマンの必須アイテムとなった携帯電話。いつでもどこでも話せるこの便利な道具は、電子メールやインターネットの窓口としても広く浸透している。

1999年2月に始まった携帯電話によるインターネット接続サービス(携帯インターネット)への加入者は、2002年3月時点で5,193万人に達し、携帯電話加入者全体の75.1%を占めるに至っている(図表1)。インターネット携帯の普及率において、日本は世界でもトップクラスの水準にあるという(総務省『平成14年版 情報通信白書』)。

<携帯インターネットの普及と迷惑メール問題>

電子メールの送受信もできる携帯インターネットの普及は、人々の生活の利便性をさらに向上させただけでなく、社会経済にも大きなインパクトをもたらした。しかし、一方で新たな社会問題を生じさせてもいる。

その一つがいわゆる迷惑メール問題である。02年3月に実施された読売新聞社の世論調査でも、携帯電話に関する不満として「迷惑メール」をあげる人は、料金の負担感に次いで多くなっている(図表2)。また、Eジャパン協議会の調査によると、電子メール利用者のほとんどは迷惑メール(スパムメール)を受信した経験をもち、その8割以上は「広告メール全般(出会い系を含む)」を受け取っている(図表3)。

いわゆる迷惑メールは、従来からのパソコンを通じた電子メールのやりとりにおいても問題とさ

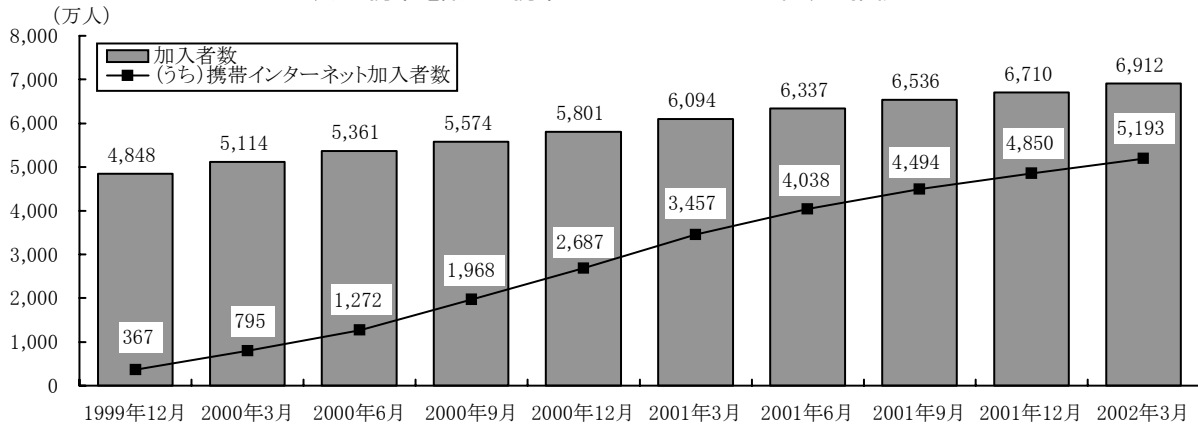
れてきたが、携帯インターネットの普及とともに昨年ごろから新たな社会問題として顕在化した。迷惑メールが、携帯電話利用者にとって特に「迷惑」となる理由は、次のような事情による。第一に、知らない人からの望まないメールが時間帯をとわず送信され、生活を害される。第二に、読みたくもないメールを半ば強制的に読まされる上、受信するだけで利用者が受信料を負担しなければならない場合がある。第三に、大量の電子メールの流通により、他のメールの送受信に支障が出る、などの点である(総務省『迷惑メールへの対応の在り方に関する研究会 - 中間取りまとめ - 』2002年1月)。

<迷惑メールへの対応策>

迷惑メールは、携帯電話の利用者だけでなく、大量送信によって携帯電話事業者の送受信システムにも大きな負担を与えてきた。このため迷惑メールが問題になって以降、携帯電話事業者は、システムや携帯端末の技術的な改善に加え、CMなどを通じて利用者に注意を促すなどさまざまな対応策を講じてきた。行政側の対策としては、「特定電子メール送信適正化法」と「改正特定商取引法」の二法が7月から施行されている。これらの対策により、迷惑メール問題は、昨年に比べると沈静化しつつあるようだ。

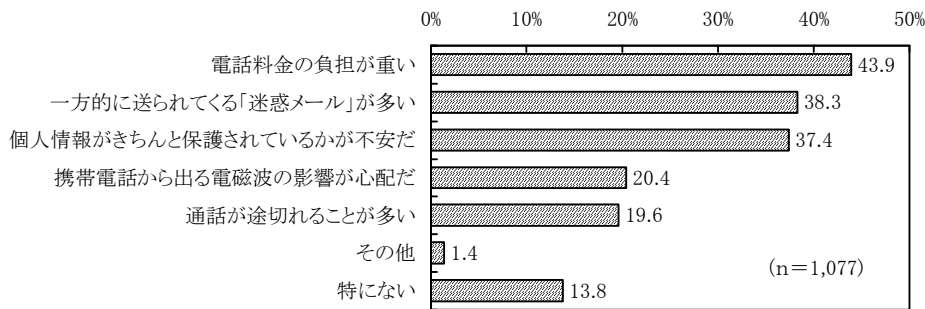
しかし、迷惑メール問題は、技術開発や法整備とのいたちごっこという側面もあり、新たな問題が現れるリスクは依然残されている。考えてみれば、われわれは多くの便利さと同時に、トラブルまでも携帯するようになったのかもしれない。気軽に手にした身近で便利な文明の機器が、予想もしなかったトラブルの窓口にもなることを肝に銘じ、上手な利用を心がけたいものである。

図表1 携帯電話及び携帯インターネットの加入者数の推移



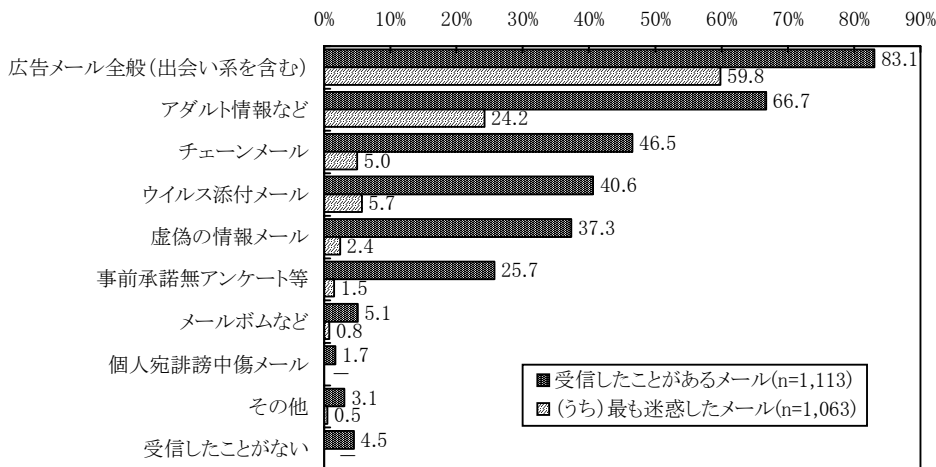
注1:「携帯インターネット」とは、携帯電話によるインターネット接続サービスのこと。
 注2:携帯インターネット加入数は、携帯電話事業者によるiモード、EZweb(旧EZaccessを含む)、J-Skyサービスの加入数合計
 資料:総務省『平成14年版 情報通信白書』2002年7月

図表2 携帯電話を使っていて、不満や気がかりなこと(複数回答)



注:調査対象者は、全国の有権者3,000人(調査時期は、2002年3月)
 資料:読売新聞社『全国世論調査』2002年4月

図表3 どのようなスパムメールを受信しているか(複数回答)



注:調査対象者は、携帯電話とPCの電子メール利用者(WEB調査。調査時期は2001年11月)
 資料:Eジャパン協議会『スパムメール被害実態調査結果概要』2002年2月